

令和元年度

宮津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮津市監査委員



宮 監 第 15 号

令和 2 年 8 月 24 日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市監査委員 中 村 明 昌

宮津市監査委員 星 野 和 彦

令和元年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年 8 月 5 日付け宮財第 89 号で審査に付された令和元年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要及び審査の結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
第2	決算の概要	5
1	歳入歳出決算の状況	5
2	前年度との比較	5
3	財政分析	6
4	市債の状況	8
5	債務負担行為の状況	9
6	積立金の状況	9
第3	一般会計	10
1	歳入	10
2	歳出	20
第4	特別会計	27
1	総括	27
2	会計別決算状況	29
第5	実質収支に関する調書	37
第6	財産に関する調書	38
第7	基金の運用状況	40
1	育英資金貸付基金	40
2	土地開発基金	40

令和元年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要及び審査の結果

1 審査の対象

令和元年度 宮津市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 宮津市財産区(7財産区)特別会計歳入歳出決算
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月18日まで

3 審査の方法

- (1) 決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。
- (2) 基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既の実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

4 審査の結果

(1) 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

(2) 各基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

(3) 平成28年度から令和2年度までの5年間における行財政運営の基本的な指針として策定した「宮津市行財政運営指針」に基づき、足腰の強い行財政基盤の構築に努める中、令和元年度の決算は、一般会計で6,880万6千円の黒字を確保し、14年連続の黒字決算となった。

また、令和元年度末における一般会計の市債残高は、前年度から17億9,408万4千円増の170億3,109万5千円となり、3年連続の増加となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の197億6,255万6千円との比較では、27億3,146万1千円の減少となっている。

一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から6億6,200万2千円減の7億5,198万8千円となっている。

実質公債費比率（3ヶ年平均）については、20.0%（前年度20.9%）で、0.9ポイント改善したものの、前年度に続き地方債許可基準の18.0%を上回った。近年の生活関連諸施設の整備に伴う多額の市債発行により今後も高い水準で推移すると見込まれ、厳しい財政状況が予想されるため、より一層の地方債の適正な管理に努められたい。

職員数については、前年度比10人減の223人となり、平成17年度の300人から77人の減員となっている。

人件費は、人事院勧告による国家公務員の給与改定等を受けた職員の勤勉手当の増額改定が実施されたものの、職員定数の見直し、時間外勤務手当の縮減、独自給与減額措置（市長、副市長及び教育長の給料等の減額並びに管理職手当の減額）等により、令和元年度の人件費総額（全会計）は23億3,820万6千円となり、前年度より1億5,327万6千円減少している。また、平成17年度の28億8,579万8千円に比較すると5億4,759万2千円の減少となっている。

(4) 当年度の収入未済額の主なもののうち、市税は7,017万9,603円、国民健康保険税は5,899万6,581円で、前年度と比較すると市税は294万1,264円

(4.4%)増加しており、国民健康保険税は293万439円(4.7%)減少している。これらの税については、広域連合「京都地方税機構」により滞納整理業務等が共同実施されており、コストの削減とともに収納率の向上に繋がっている。

その他、下水道使用料3,233万2,066円、市営住宅使用料1,995万2,986円、し尿収集手数料1,759万688円、介護保険料1,128万4,650円など多額の収入未済額があり、本市の財政に大きな影響を与えている。なお、下水道使用料が大きく増加しているが、これは下水道事業特別会計が令和2年度から地方公営企業法を適用することに伴い3月末での打切り決算となったことが要因である。

税を除く各種収納金については、日常業務の優先性や職員体制などから対応が困難な状況が見受けられるが、全庁的な債権の一元化をはじめ、収納に特化した新たな組織体制の確立を検討するなど、一層の徴収強化に向けた取組みを求めるものである。

主な収入未済額の対前年度比較

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減(△)
	円	円	円
市 税	70,179,603	67,238,339	2,941,264
国民健康保険税	58,996,581	61,927,020	△2,930,439
市営住宅使用料	19,952,986	18,463,320	1,489,666
くらしの資金回収金	9,391,200	9,667,450	△276,250
災害援護資金貸付金回収金	4,553,953	5,115,659	△561,706
保育所保育料(分担金及び負担金)	1,781,420	1,942,100	△160,680
保育所保育料(使用料及び手数料)	1,200,150	1,260,250	△60,100
幼稚園保育料	1,192,377	1,192,377	0
下水道使用料	32,332,066	9,464,179	22,867,887
下水道受益者負担金	6,816,801	8,152,162	△1,335,361
し尿収集手数料	17,590,688	17,073,596	517,092
介護保険料	11,284,650	13,249,405	△1,964,755
後期高齢者医療保険料	1,686,660	1,232,656	454,004
そ の 他	19,627,715	14,160,004	5,467,711
合 計	256,586,850	230,138,517	26,448,333

- (5) 不納欠損額は、1,635万891円（一般会計 547万6,353円、特別会計 1,087万4,538円）で、前年度の 2,330万8,994円と比較すると 695万8,103円(29.9%)減少している。

不納欠損は、本市の債権を消滅させるものであり負担の公平性を損なうものである。税については、広域連合「京都地方税機構」と連携するとともに、各種収納金についても時効消滅等に至るまでに早期の徴収対応を行うなど、不納欠損額の減少に向けた有効な対策を望むものである。

- (6) 令和元年度は、「みやづビジョン2011」の後半期として、また、平成28年度から令和2年度までの宮津再生実現ステージの4年目の年として「宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進が図られた。令和元年度は大きな災害や除雪の機会も少なく、一般会計決算においては、実質収支で前年度より4,336万4千円増となる6,880万6千円の黒字が確保された。

ただし、公債費については、近年の生活関連諸施設の整備に伴う多額の市債発行により、一般会計の年度末市債残高は約170億3,110万円と3年連続で増額となる一方、将来の負担に備えるための基金については、年度末の残高は特別会計も合わせて約7億5,200万円となった。更に、出納整理期間中の取崩し等を加味すると約7億3,400万円まで減少することとなる。

「みやづビジョン2011」(H23~R2)の総仕上げの年となる令和2年度は、「明るく豊かな宮津」の実現に向けて、引き続き経費の縮減及び事業の選択と集中による財源の適切な配分に努め、「財政健全化」をより一層推進されたい。また、各施策においては、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」の視点を十分に踏まえ、現在策定中の次期総合計画とあわせ、夢と希望があふれ住み続けられるまちづくりに取り組まれるよう期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第2 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

令和元年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する	
					歳入決 算額比	歳出決 算額比
一般会計	円 15,401,585,688	円 14,117,467,141	円 14,039,042,611	円 78,424,530	% 91.7	% 91.2
特別会計	7,660,257,000	6,939,948,749	6,963,186,533	△23,237,784	90.6	90.9
合計	23,061,842,688	21,057,415,890	21,002,229,144	55,186,746	91.3	91.1

(1) 一般会計においては、歳入決算額 141億1,746万7,141円、歳出決算額 140億3,904万2,611円で、歳入歳出差引残額は 7,842万4,530円となっている。

(2) 各特別会計を合わせた歳入決算額は 69億3,994万8,749円、歳出決算額は 69億6,318万6,533円で、歳入歳出差引額は 2,323万7,784円の歳入不足となっている。

(3) 一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 210億5,741万5,890円の予算現額に対する割合は 91.3%で、前年度に対し 5億2,595万6,316円の増となった。

また、歳出決算額 210億222万9,144円の予算現額に対する割合は 91.1%で、予算残額は 20億5,961万3,544円となり、その内訳は、翌年度繰越額 8億1,107万1,345円及び不用額 12億4,854万2,199円である。

2 前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円	円	円	円
令和元年度	14,117,467,141	6,939,948,749	21,057,415,890	14,039,042,611	6,963,186,533	21,002,229,144
平成30年度	13,241,325,707	7,290,133,867	20,531,459,574	13,161,940,687	7,340,979,080	20,502,919,767
比較増減 (△)	876,141,434	△350,185,118	525,956,316	877,101,924	△377,792,547	499,309,377

区分	歳入歳出差引額		
	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
令和元年度	78,424,530	△23,237,784	55,186,746
平成30年度	79,385,020	△50,845,213	28,539,807
比較増減 (△)	△960,490	27,607,429	26,646,939

- (1) 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 8億7,614万1,434円 (6.6%) の増、特別会計では 3億5,018万5,118円 (4.8%) の減となっている。
- (2) 歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 8億7,710万1,924円 (6.7%) の増、特別会計では 3億7,779万2,547円 (5.1%) の減となっている。
- (3) 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額はともに増となり、歳入歳出差引額では 2,664万6,939円 (93.4%) の増となっている。

3 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

区 分	令和元年度	平成30年度	算 式
財 政 力 指 数 (3ヶ年平均)	0.422	0.424	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経 常 収 支 比 率 (%)	(102.7) 98.8	(107.9) 102.5	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
経常一般財源比率 (%)	(100.5) 104.6	(97.9) 103.0	$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)	20.0	20.9	$\frac{\begin{array}{l} \text{普通会計の元利償還金に準ずるもの} \\ \text{元利償還金} + \text{(一部事務組合負担金、} \\ \text{(一般財源) 特別会計繰出金等)} \\ \text{元利償還金及び元利} \\ \text{- 償還金に準ずるもの} \\ \text{に係る交付税算入額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金及び元利} \\ \text{償還金に準ずるもの} \\ \text{に係る交付税算入額} \end{array}} \times 100$
将 来 負 担 比 率 (%)	243.0	221.1	$\frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - \\ \text{(充当可能基金+特定財源見込額} \\ \text{+ 地方債現在高等に係る基準財政} \\ \text{需要額算入見込額)} \end{array}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

(注) ア 本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。

イ ()内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出したものである。

(1) 財政力指数

財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「1」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.422で、前年度と比較して0.002ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100%を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては75%程度が妥当とされている。

当年度は98.8%で、前年度と比較して3.7ポイント改善し、3年ぶりに100%を下回る事となった。

(3) 経常一般財源比率

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は104.6%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

(4) 実質公債費比率

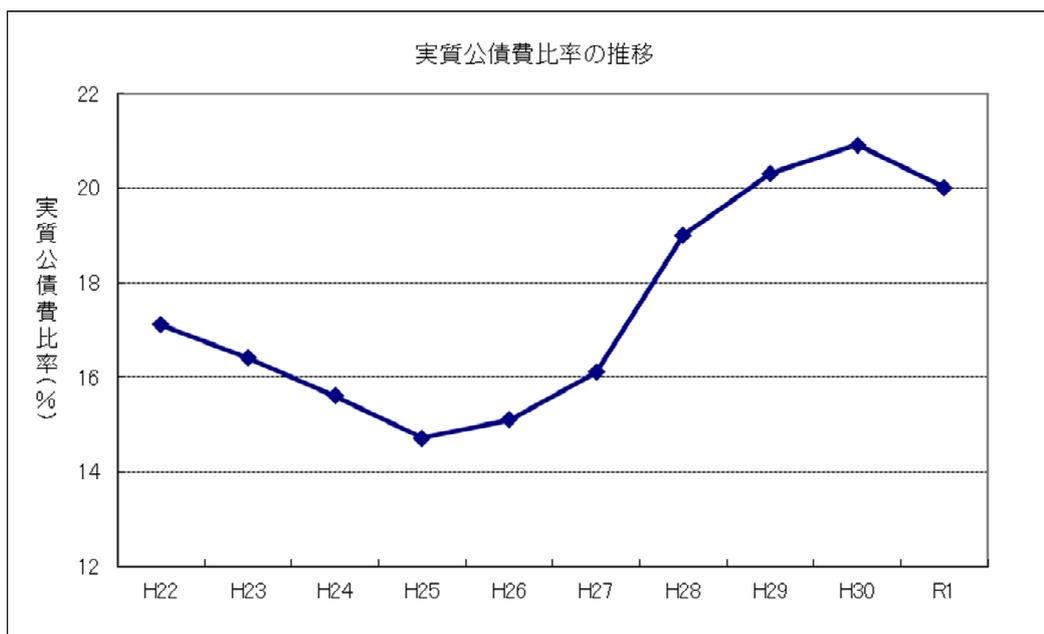
一般会計等の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する一般会計等の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が18%以上になると、起債にあたり許可が必要となり、25%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は20.0%で、前年度と比較して0.9ポイント改善している。

(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この数値が350%を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は243.0%で、前年度と比較して21.9ポイント上昇している。（平成30年度実績では221.1%で府下ワースト1であった）

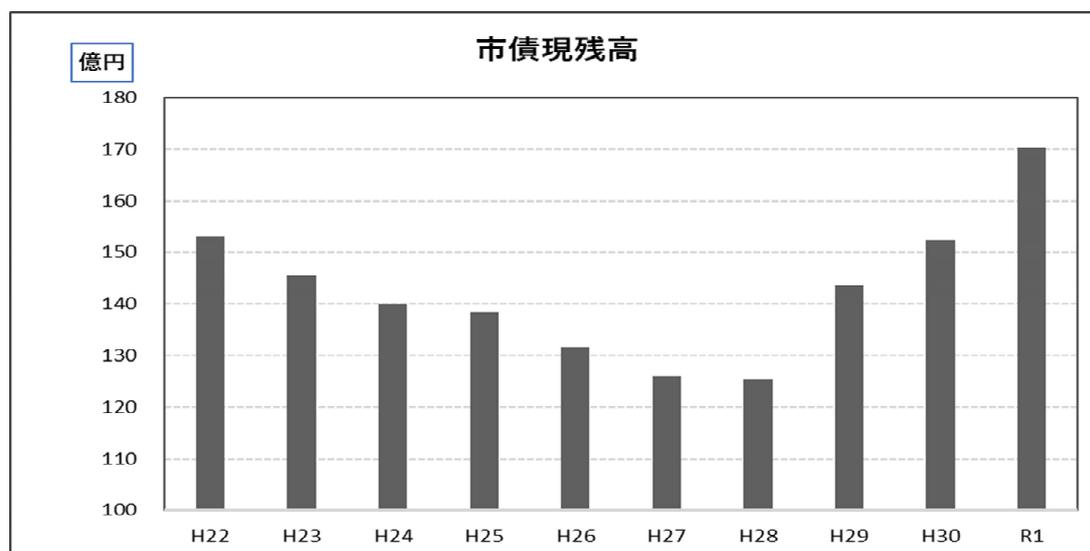


4 市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度元利償還額			令和元年度末 現在高
		元金	利子	計	
千円 15,237,011	千円 3,106,338	千円 1,312,254	千円 88,816	千円 1,401,070	千円 17,031,095

市債の令和元年度末現在高は 170億3,109万5千円となり、前年度末と比較して 17億9,408万4千円 (11.8%) 増加している。



5 債務負担行為の状況

普通会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
債務負担行為限度額	千円 3,783,656	千円 3,149,483	千円 2,922,971
翌年度以降の支出予定額	1,542,838	1,924,524	1,537,886

(注) 翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは、含まれていない。

普通会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、15億3,788万6千円で、前年度と比較して3億8,663万8千円(20.1%)減少している。

6 積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の増減高			令和元年度末 現 在 高
		増	減	計	
財政調整基金	千円 108,415	千円 1	千円 0	千円 1	千円 108,416
減債基金	230,344	0	200,000	△200,000	30,344
その他特定目的基金	1,075,231	142,365	604,368	△462,003	613,228
合 計	1,413,990	142,366	804,368	△662,002	751,988

積立金の令和元年度末現在高は7億5,198万8千円となり、前年度末と比較して6億6,200万2千円(46.8%)減少している。減少した主な内容は、介護保険事業基金等は積立てにより増となったものの、減債基金、過疎地域自立促進特別事業基金、まちづくり基金等の多額の取崩しによる減が上回ったことによるものである。

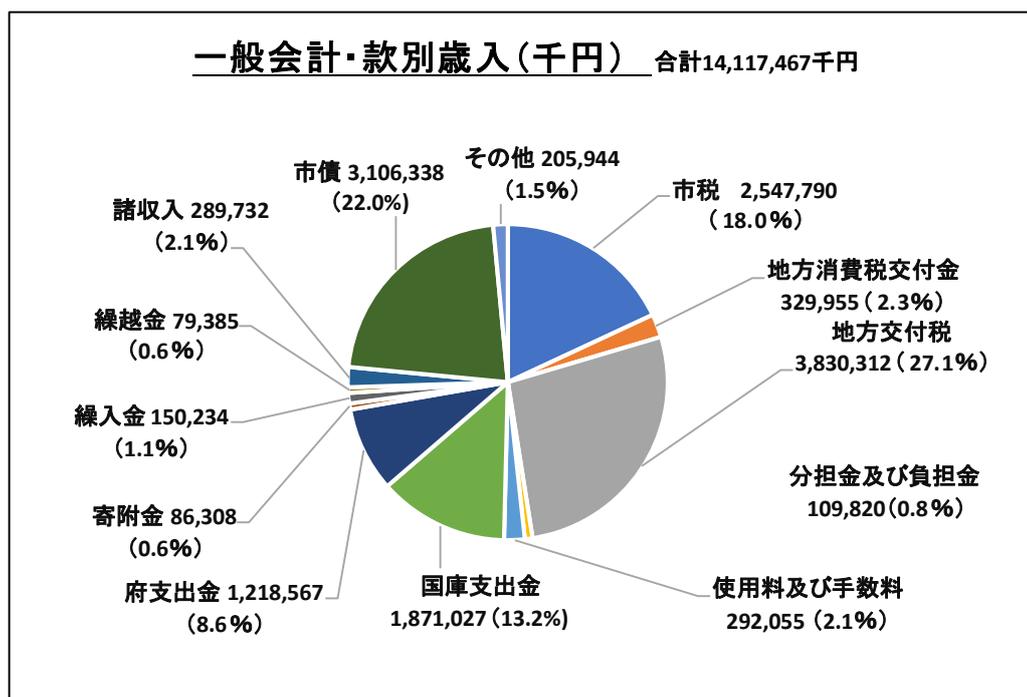
なお、出納整理期間中に、財政調整基金3,500万円、過疎地域自立促進特別事業基金3,500万円など合計7,164万1千円の取崩しと、介護保険事業基金など5,380万3千円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、7億3,415万円となる。

第3 一般会計

1 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入 済額の構 成比
1 市 税	円 2,528,321,000	円 2,622,826,332	円 2,547,790,376	円 4,856,353	円 70,179,603	% 100.8	% 97.1	% 18.0
2 地方譲与税	77,100,000	76,922,729	76,922,729	0	0	99.8	100.0	0.5
3 利子割交付金	3,500,000	1,611,000	1,611,000	0	0	46.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	13,900,000	13,029,000	13,029,000	0	0	93.7	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付 金	12,300,000	7,113,000	7,113,000	0	0	57.8	100.0	0.1
6 地方消費税 交付金	350,300,000	329,955,000	329,955,000	0	0	94.2	100.0	2.3
7 ゴルフ場利 用税交付金	7,900,000	6,652,275	6,652,275	0	0	84.2	100.0	0.0
8 自動車取得 税交付金	14,100,000	17,612,448	17,612,448	0	0	124.9	100.0	0.1
9 環境性能割 交付金	5,100,000	4,369,000	4,369,000	0	0	85.7	100.0	0.0
10 地方特例 交付金	39,075,000	24,676,000	24,676,000	0	0	63.2	100.0	0.2
11 地方交付税	3,805,561,000	3,830,312,000	3,830,312,000	0	0	100.7	100.0	27.1
12 交通安全対 策特別交付 金	2,600,000	1,958,000	1,958,000	0	0	75.3	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	139,232,977	113,356,686	109,820,296	0	3,536,390	78.9	96.9	0.8
14 使用料及び 手数料	304,504,000	331,991,254	292,055,053	0	39,936,201	95.9	88.0	2.1
15 国庫支出金	2,226,773,737	2,221,356,626	1,871,026,642	0	350,329,984	84.0	84.2	13.3
16 府支出金	1,350,440,178	1,272,258,517	1,218,566,517	0	53,692,000	90.2	95.8	8.6
17 財産収入	84,826,000	52,205,766	52,001,116	0	204,650	61.3	99.6	0.4
18 寄 附 金	121,000,000	86,308,162	86,308,162	0	0	71.3	100.0	0.6
19 繰 入 金	226,324,000	150,233,662	150,233,662	0	0	66.4	100.0	1.1
20 繰 越 金	79,384,796	79,385,020	79,385,020	0	0	100.0	100.0	0.6
21 諸 収 入	322,805,000	321,078,702	289,731,845	620,000	30,726,857	89.8	90.2	2.1
22 市 債	3,686,538,000	3,106,338,000	3,106,338,000	0	0	84.3	100.0	22.0
合 計	15,401,585,688	14,671,549,179	14,117,467,141	5,476,353	548,605,685	91.7	96.2	100.0



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入

- (1) 歳入決算の状況は、調定額 146 億 7,154 万 9,179 円、収入済額 141 億 1,746 万 7,141 円、不納欠損額 547 万 6,353 円及び収入未済額 5 億 4,860 万 5,685 円である。
 なお、収入済額の予算現額に対する割合は 91.7% (前年度 86.2%)、調定額に対しては 96.2% (前年度 93.5%) である。
- (2) 収入済額は、前年度の 132 億 4,132 万 5,707 円と比較すると 8 億 7,614 万 1,434 円 (6.6%) の増となっている。これは主として、繰入金が大幅減となったものの、国庫支出金、府支出金及び市債が大幅増となったことによるものである。
- (3) 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源は 25.6% (前年度 31.8%) で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 74.4% (前年度 68.2%) となっている。
- (4) 不納欠損額 547 万 6,353 円は、前年度の不納欠損額 669 万 5,537 円と比較すると 121 万 9,184 円 (18.2%) の減となっている。
- (5) 収入未済額 5 億 4,860 万 5,685 円は、前年度の 9 億 1,618 万 8,553 円と比較すると 3 億 6,758 万 2,868 円 (40.1%) の減となっている。
 なお、調定額に対する収入未済額の割合は 3.8% で、前年度 (6.5%) より 2.7 ポイント下回っている。
- (6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,528,321,000	2,622,826,332	2,547,790,376	4,856,353	70,179,603	100.8	97.1

ア 市税収入は、調定額 26億2,282万6,332円、収入済額 25億4,779万376円で、収入済額は、予算現額に対し 1,946万9,376円 (0.8%) の増となっている。

イ 前年度との比較では、調定額で 4,668万6,156円 (1.8%) の増、収入済額では 4,209万1,575円 (1.7%) の増となっている。これは主として、市たばこ税が減となったものの、市民税の増が上回ったことによるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 18.0%で、前年度 (18.9%) より 0.9ポイント下回っている。

ウ 市税の収納率は 97.1% (現年課税分 99.1%、滞納繰越分 23.3%) で、前年度の 97.3% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 28.6%) と比較すると 0.2ポイント下回っている。

エ 不納欠損額 485万6,353円の内訳は、市民税 131万9,003円、固定資産税 309万605円、軽自動車税 20万4,200円及び都市計画税 24万2,545円で、その内容は、執行停止3年継続による消滅 35件 305万9,054円、執行停止による即時消滅 6件 33万5,506円、5年経過による徴収権の時効消滅 80件 146万1,793円である。

なお、前年度と比較すると 165万3,317円 (51.6%) の増となっている。

オ 収入未済額 7,017万9,603円の内訳は、現年課税分 2,388万1,682円及び滞納繰越分 4,629万7,921円であり、前年度の収入未済額 6,723万8,339円と比較すると 294万1,264円 (4.4%) の増となっている。

第2款 地方譲与税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
77,100,000	76,922,729	76,922,729	0	0	99.8	100.0

収入済額 7,692万2,729円の内訳は、森林環境譲与税 432万6,000円、地方揮発油譲与税 1,812万5,007円、自動車重量譲与税 5,220万円及び特別とん譲与税 227万1,722円であり、前年度の収入済額 7,316万5,667円と比較すると、375万7,062円 (5.1%) の増となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
3,500,000	1,611,000	1,611,000	0	0	46.0	100.0

収入済額 161万1,000円は、前年度の 336万5,000円と比較すると 175万4,000円 (52.1%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
13,900,000	13,029,000	13,029,000	0	0	93.7	100.0

収入済額 1,302万9,000円は、前年度の 1,123万3,000円と比較すると 179万6,000円 (16.0%) の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
12,300,000	7,113,000	7,113,000	0	0	57.8	100.0

収入済額 711万3,000円は、前年度の 854万8,000円と比較すると 143万5,000円 (16.8%) の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
350,300,000	329,955,000	329,955,000	0	0	94.2	100.0

収入済額 3億2,995万5,000円は、前年度の 3億4,394万円と比較すると 1,398万5,000円 (4.1%) の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
7,900,000	6,652,275	6,652,275	0	0	84.2	100.0

収入済額 665万2,275円は、前年度の642万1,275円と比較すると 23万1,000円 (3.6%) の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
14,100,000	17,612,448	17,612,448	0	0	124.9	100.0

収入済額 1,761万2,448円は、前年度の 3,201万9,000円と比較すると1,440万6,552円 (45.0%) の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
5,100,000	4,369,000	4,369,000	0	0	85.7	100.0

収入額は 436万9,000円である。平成31年度税制改革において、消費税率の10%引き上げによる消費の反動減対策として行うこととされた自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため創設されたものである。

第10款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
39,075,000	24,676,000	24,676,000	0	0	63.2	100.0

収入済額 2,467万6,000円は、前年度の 457万1,000円と比較すると2,010万5,000円 (439.8%) の増となっている。

第11款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
3,805,561,000	3,830,312,000	3,830,312,000	0	0	100.7	100.0

収入済額 38億3,031万2,000円の内訳は、普通交付税 30億3,556万1,000円及び特別交付税 7億9,475万1,000円であり、前年度の収入済額 37億6,064万5,000円と比較すると6,966万7,000円（1.9%）の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,600,000	1,958,000	1,958,000	0	0	75.3	100.0

収入済額 195万8,000円は、前年度の 236万4,000円と比較すると 40万6,000円（17.2%）の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
139,232,977	113,356,686	109,820,296	0	3,536,390	78.9	96.9

ア 収入済額 1億982万296円は、前年度の 1億547万8,101円と比較すると434万2,195円（4.1%）の増となっている。これは主として、保育所保育料が減となったものの、学校給食費保護者等負担金、農地農業用施設災害復旧事業分担金及び林業施設災害復旧事業分担金の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 353万6,390円の主なものは、保育所保育料 178万1,420円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 87万円及び学校給食費保護者等負担金 56万7,820円であり、前年度の収入未済額 302万659円と比較すると 51万5,731円（17.1%）の増となっている。

第14款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
304,504,000	331,991,254	292,055,053	0	39,936,201	95.9	88.0

ア 収入済額 2億9,205万5,053円は、前年度の3億170万4,850円と比較すると 964万9,797円（3.2%）の減となっている。これは主として、天橋立駐車場使用料が増となったものの、保育所保育料、市営住宅使用料、幼稚園保育料、ごみ収集処分手数料及びし尿収集手数料の減が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 3,993万6,201円の内訳は、保育所保育料 120万150円、市営住宅使用料 1,979万9,381円、市営住宅駐車場使用料 153,605円、幼稚園保育料 119万2,377円及びし尿収集手数料 1,759万688円であり、前年度の収入未済額 3,798万9,543円と比較すると 194万6,658円（5.1%）の増となっている。

第15款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,226,773,737	2,221,356,626	1,871,026,642	0	350,329,984	84.0	84.2

ア 収入済額 18億7,102万6,642円は、前年度の 15億6,286万2,557円と比較すると 3億816万4,085円（19.7%）の増となっている。これは主として、地域住宅交付金が減となったものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金及び防災・安全交付金の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 3億5,032万9,984円の内容は、事業の繰越によるもので、公共土木施設災害復旧事業費負担金 6,208万9,400円、海岸保全施設整備事業費補助金 1,775万円、道路整備事業費補助金 2,796万8,584円及び防災・安全交付金 2億3,417万1,000円等である。

第16款 府支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,350,440,178	1,272,258,517	1,218,566,517	0	53,692,000	90.2	95.8

ア 収入済額 12億1,856万6,517円は、前年度の 9億6,641万1,034円と比較すると 2億

5,215万5,483円(26.1%)の増となっている。これは主として、府営住宅管理費負担金の皆減及び地籍調査事業費補助金の減があったものの、農林水産施設災害復旧費補助金及び海岸漂着物対策委託金の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 5,369万2,000円の内容は、事業の繰越によるもので、京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金 4,777万5,000円及び海岸保全施設整備事業費補助金 591万7,000円である。

第17款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
84,826,000	52,205,766	52,001,116	0	204,650	61.3	99.6

ア 収入済額 5,200万1,116円は、前年度の 3,696万3,358円と比較すると 1,503万7,758円(40.7%)の増となっている。これは主として、土地建物貸付料が減となったものの、土地売払収入の増が上回ったことによるものである。

イ 収入未済額 20万4,650円は、土地建物貸付料である。

第18款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
121,000,000	86,308,162	86,308,162	0	0	71.3	100.0

収入済額 8,630万8,162円は、前年度の 8,845万2,637円と比較すると 214万4,475円(2.4%)の減となっている。これは、主として、自然環境保全基金寄付金、まちづくり基金寄付金及び教育基金寄付金の増があったものの、災害支援寄付金の減が上回ったことによるものである。

第19款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
226,324,000	150,233,662	150,233,662	0	0	66.4	100.0

収入済額 1億5,023万3,662円の主なものは、財政調整基金繰入金 3,500万円、自然環境保全基金繰入金 1,840万円、観光振興基金繰入金 2,660万円、過疎地域自立促進特別事業

基金繰入金 3,500万円及び教育基金繰入金 1,600万円であり、前年度の収入済額 7億2,999万9,296円と比較すると 5億7,976万5,634円 (79.4%) の減となっている。これは主として、財政調整基金繰入金及び教育基金繰入金の皆増があったものの、まちづくり基金繰入金及び減債基金繰入金の皆減並びに過疎地域自立促進特別事業基金繰入金の減が上回ったことによるものである。

第20款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
79,384,796	79,385,020	79,385,020	0	0	100.0	100.0

収入済額 7,938万5,020円は、前年度からの純繰越金 2,544万1,224円、明許繰越金 5,353万4,014円及び事故繰越金 40万9,782円であり、前年度の 1億2,716万1,083円と比較すると 4,777万6,063円 (37.6%) の減となっている。これは主として、明許繰越金の減によるものである。

第21款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
322,805,000	321,078,702	289,731,845	620,000	30,726,857	89.8	90.2

ア 収入済額 2億8,973万1,845円は、前年度の 3億907万1,048円と比較すると 1,933万9,203円 (6.3%) の減となっている。これは主として、プレミアム付商品券販売収入金が皆増となったものの、清掃工場管理運営費町分担金、消防団員退職報償費給付金及び過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金の減が上回ったことによるものである。

イ 不納欠損額 62万円の内訳は、くらしの資金回収金で居所が不明なもの及び債権者が死亡し相続人が確定できないものである。

なお、前年度と比較すると 287万2,501円 (82.2%) の減となっている。

ウ 収入未済額 3,072万6,857円の主なものは、くらしの資金回収金 939万1,200円、災害援護資金貸付金回収金 455万3,953円、生活保護費返還金 373万7,509円、生活保護費徴収金 467万7,838円、児童扶養手当返還金 158万2,560円、スポーツ振興くじ助成金 285万9,000円及び企業誘致用土地家屋借上料相当額 356万558円であり、前年度の収入未済額 2,758万5,692円と比較すると 314万1,165円 (11.4%) の増となっている。

第22款 市 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
3,686,538,000	3,106,338,000	3,106,338,000	0	0	84.3	100.0

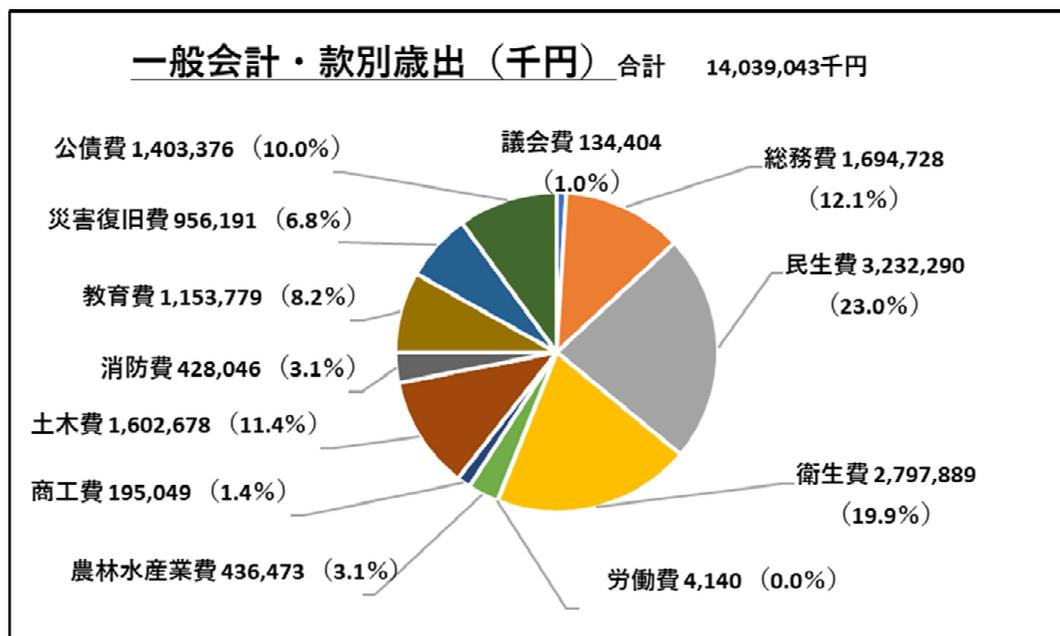
収入済額 31億633万8,000円は、前年度の 22億6,125万1,000円と比較すると 8億4,508万7,000円（37.4%）の増となっている。これは主として、小学校債における過疎対策事業債が減となったものの、清掃債における過疎対策事業債及び公営住宅整備事業債の増が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対し 5億8,020万円（15.7%）の減となっているが、これは主に、事業を翌年度へ繰り越したことによるものである。

2 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度 繰越額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済 額の構 成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	136,725,000	134,404,295	98.3	0	0.0	2,320,705	1.0
2 総 務 費	1,872,636,000	1,694,727,532	90.5	43,213,431	2.3	134,695,037	12.1
3 民 生 費	3,390,658,000	3,232,289,748	95.3	47,775,000	1.4	110,593,252	23.0
4 衛 生 費	2,897,458,220	2,797,889,342	96.6	8,003,114	0.3	91,565,764	19.9
5 労 働 費	4,259,000	4,140,000	97.2	0	0.0	119,000	0.0
6 農林水産業費	484,541,960	436,472,860	90.1	35,500,800	7.3	12,568,300	3.1
7 商 工 費	201,053,000	195,048,806	97.0	0	0.0	6,004,194	1.4
8 土 木 費	2,109,101,000	1,602,678,045	76.0	470,997,000	22.3	35,425,955	11.4
9 消 防 費	432,317,000	428,046,192	99.0	0	0.0	4,270,808	3.1
10 教 育 費	1,220,137,598	1,153,778,705	94.6	1,301,000	0.1	65,057,893	8.2
11 災害復旧費	1,244,856,910	956,191,123	76.8	103,730,000	8.3	184,935,787	6.8
12 公 債 費	1,404,067,000	1,403,375,963	100.0	0	0.0	691,037	10.0
13 予 備 費	3,775,000	(6,464,000)	-	0	-	3,775,000	-
合 計	15,401,585,688	14,039,042,611	91.2	710,520,345	4.6	652,022,732	100.0



- (1) 歳出決算の状況は、支出済額 140億3,904万2,611円、翌年度繰越額 7億1,052万345円及び不用額 6億5,202万2,732円である。
- なお、支出済額の予算現額に対する割合は 91.2%で、前年度 (85.7%) より 5.5ポイント上回っている。
- (2) 支出済額は、前年度の 131億6,194万687円と比較すると 8億7,710万1,924円(6.7%)の増となっている。
- (3) 前年度からの繰越使用分は、繰越明許費 19件 15億4,546万3,688円、事故繰越し 2件 1億2,680万円、計 21件 16億7,226万3,688円で、そのうち、支出済額は 繰越明許費 13億3,491万8,989円、事故繰越しは 1億1,238万2,160円となっている。
- (4) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 15件 7億1,052万345円で、前年度と比較すると件数で 6件、金額で 9億6,174万3,343円 (57.5%) の減となっている。
- なお、繰越しの内容は、次のとおりである。

繰越明許費

事業名	限度額	翌年度繰越額
	円	円
K T R 支援事業	43,061,000	43,061,000
賦課徴収事業	153,000	152,431
特別養護老人ホーム整備費等補助事業	47,775,000	47,775,000
子育て保健事業	110,000	110,000
新型コロナウイルス対策事業	6,748,000	5,207,114
新し尿処理施設整備準備事業	2,686,000	2,686,000
海岸保全施設整備事業	35,501,000	35,500,800
道路新設改良事業	37,267,000	37,267,000
未就学児等緊急交通安全対策事業	17,867,000	17,867,000
河川管理事業	2,000,000	2,000,000
河川整備事業	10,000,000	10,000,000
都市計画事務事業	5,324,000	4,463,000
市営住宅環境整備事業	399,400,000	399,400,000
重要文化的景観保護推進事業	1,301,000	1,301,000
公共土木施設災害復旧事業	103,730,000	103,730,000
合 計	712,923,000	710,520,345

- (5) 不用額 6億5,202万2,732円の主なものは、災害復旧費 1億8,493万5,787円、総務費 1億3,469万5,037円、民生費 1億1,059万3,252円、衛生費 9,156万5,764円、教育費 6,505万7,893円、土木費 3,542万5,955円及び農林水産業費 1,256万8,300円であり、前年度の不用額 5億2,987万7,481円と比較すると 1億2,214万5,251円 (23.1%) の増となっている。

(6) 款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
136,725,000	134,404,295	0	2,320,705	98.3

ア 支出済額 1億3,440万4,295円は、前年度の支出済額 1億4,535万6,382円と比較すると 1,095万2,087円 (7.5%) の減となっている。これは主として、議員報酬等の減によるものである。

イ 不用額 232万705円の主なものは、旅費、委託料、負担金補助及び交付金の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,872,636,000	1,694,727,532	43,213,431	134,695,037	90.5

ア 支出済額 16億9,472万7,532円は、前年度の 16億2,302万1,539円と比較すると7,170万5,993円 (4.4%) の増となっている。これは主として、国府支出金等返還金が減となったものの、K T R支援事業費の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 4,321万3,431円は、K T R支援事業 4,306万1,000円と賦課徴収事業 15万2,431円である。

ウ 不用額 1億3,469万5,037円の主なものは、交通対策費の負担金補助及び交付金、諸費の委託料及び積立金の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
3,390,658,000	3,232,289,748	47,775,000	110,593,252	95.3

ア 支出済額 32億3,228万9,748円は、前年度の 32億7,888万5,094円と比較すると 4,659万5,346円 (1.4%) の減となっている。これは主として、認定子ども園運営事業費が増となったものの、民間保育園運営事業費、のびのび放課後クラブ事業費及び生活保護費給付事業費の減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 4,777万5,000円は、特別養護老人ホーム整備費等補助事業である。

ウ 不用額 1億1,059万3,252円の主なものは、生活保護費の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,897,458,220	2,797,889,342	8,003,114	91,565,764	96.6

ア 支出済額 27億9,788万9,342円は、前年度の 14億9,153万6,747円と比較すると 13億635万2,595円 (87.6%) の増となっている。これは主として、被災全壊家屋等処理事業費及びし尿処理運搬事業費が減となったものの、宮津与謝環境組合分担金の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 800万3,114円は、子育て保健事業 11万円、新型コロナウイルス対策事業 520万7,114円、新し尿処理施設整備準備事業 268万6,000円である。

ウ 不用額 9,156万5,764円の主なものは、じん芥処理費の負担金補助及び交付金の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
4,259,000	4,140,000	0	119,000	97.2

ア 支出済額 414万円は、前年度の 315万1,000円と比較すると 98万9,000円 (31.4%) の増となっている。これは、宮津与謝広域シルバー人材センター運営補助事業費の増によるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
484,541,960	436,472,860	35,500,800	12,568,300	90.1

ア 支出済額 4億3,647万2,860円は、前年度の 3億7,102万6,647円と比較すると 6,544万6,213円 (17.6%) の増となっている。これは主として、里の地域資源活用事業費の減があったものの、有害鳥獣対策事業費及び海岸保全施設整備事業費の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 3,550万800円は、海岸保全施設整備事業である。

ウ 不用額 1,256万8,300円の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金、林業振興費の委託料の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
201,053,000	195,048,806	0	6,004,194	97.0

ア 支出済額 1億9,504万8,806円は、前年度の 3億5,701万5,374円と比較すると 1億6,196万6,568円 (45.4%) の減となっている。これは主として、観光商業施設整備事業費が皆減となったことによるものである。

イ 不用額 600万4,194円の主なものは、商工振興費の負担金、補助及び交付金の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
2,109,101,000	1,602,678,045	470,997,000	35,425,955	76.0

ア 支出済額 16億267万8,045円は、前年度の 14億1,585万5,254円と比較すると 1億8,682万2,791円 (13.2%) の増となっている。これは主として、都市公園等整備事業費が減となったものの、市営住宅環境整備事業費の増が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 4億7,099万7,000円は、道路新設改良事業 3,726万7,000円、未就学児等緊急交通安全対策事業 1,786万7,000円、河川管理事業 200万円、河川整備事業 1,000万円、都市計画事務事業 446万3,000円及び市営住宅環境整備事業 3億9,940万円である。

ウ 不用額 3,542万5,955円の主なものは、道路維持費の委託料及び道路新設改良費の工事請負費の執行残である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
432,317,000	428,046,192	0	4,270,808	99.0

ア 支出済額 4億2,804万6,192円は、前年度の 5億719万2,676円と比較すると 7,914万6,484円 (15.6%) の減となっている。これは主として、宮津与謝消防組合分担金、消防団運営事業費、消防施設整備事業費及び防災活動事業費の減によるものである。

イ 不用額 427万808円の主なものは、非常備消防費の報償費の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,220,137,598	1,153,778,705	1,301,000	65,057,893	94.6

ア 支出済額 11億5,377万8,705円は、前年度の 13億5,544万2,496円と比較すると 2億166万3,791円 (14.9%) の減となっている。これは主として、小学校施設整備事業費及び幼稚園施設整備事業費の増があったものの、宮津小学校校舎改築事業費及び中学校施設整備事業費の皆減が上回ったことによるものである。

イ 翌年度繰越額 130万1,000円は、重要文化的景観保護推進事業である。

ウ 不用額 6,505万7,893円の主なものは、学校管理・教育振興費及び幼稚園費の工事請負費並びに学校給食費の需用費の執行残である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,244,856,910	956,191,123	103,730,000	184,935,787	76.8

ア 支出済額 9億5,619万1,123円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 1億9,278万3,883円、公共土木施設災害復旧費 7億1,456万2,840円及びその他公共施設災害復旧費 4,884万4,400円であり、前年度の 11億598万88円と比較すると 1億4,978万8,965円 (13.5%) の減となっている。

イ 翌年度繰越額 1億373万円は、公共土木施設災害復旧事業である。

ウ 不用額 1億8,493万5,787円の主なものは、農地農業用施設災害復旧費の工事請負費の執行残である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,404,067,000	1,403,375,963	0	691,037	100.0

ア 支出済額 14億337万5,963円は、前年度の 15億747万7,390円と比較すると 1億410万1,427円 (6.9%) の減となっている。これは、市債償還元金及び市債利子の減によるものである。

イ 歳出決算額に占める公債費の構成比は 10.0%であり、令和元年度末における市債現在高は 170億3,109万5千円で、前年度末現在高から 17億9,408万4千円増加している。

第13款 予 備 費

予算計上額	予備費支出額	予算現額	不用額
円 10,239,000	円 6,464,000	円 3,775,000	円 3,775,000

ア 予備費支出額 646万4千円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款 総務費	4件	6,354,000円
第3款 民生費	1件	110,000円
合 計	5件	6,464,000円

イ 予備費支出額の主なものは、個人住民税等の更正等に係る償還金、及び利子割引料への充用である。

第4 特別会計

1 総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する収 入率
	円	円	円	円	円	%	%
土地建物造成事業	172,515,000	22,877,400	22,877,400	0	0	13.3	100.0
国民健康保険事業	2,221,569,000	2,242,582,995	2,180,181,827	3,391,525	59,009,643	98.1	97.2
後期高齢者医療	329,962,000	330,400,879	328,666,108	48,111	1,686,660	99.6	99.5
介護保険事業	2,937,021,000	2,970,128,309	2,954,621,649	4,222,010	11,284,650	100.6	99.5
介護予防支援事業	18,377,000	20,237,982	20,237,982	0	0	110.1	100.0
下水道事業	1,931,720,000	1,789,754,618	1,391,225,778	3,212,892	395,315,948	72.0	77.7
休日応急診療所事業	22,497,000	21,524,086	21,524,086	0	0	95.7	100.0
財産区（全）	26,596,000	20,613,919	20,613,919	0	0	77.5	100.0
合計	7,660,257,000	7,418,120,188	6,939,948,749	10,874,538	467,296,901	90.6	93.6

歳出

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
土地建物造成事業	172,515,000	165,234,880	0	7,280,120	95.8
国民健康保険事業	2,221,569,000	2,162,626,421	0	58,942,579	97.3
後期高齢者医療	329,962,000	323,415,643	0	6,546,357	98.0
介護保険事業	2,937,021,000	2,880,155,788	0	56,865,212	98.1
介護予防支援事業	18,377,000	13,076,721	0	5,300,279	71.2
下水道事業	1,931,720,000	1,391,225,778	100,551,000	439,943,222	72.0
休日応急診療所事業	22,497,000	21,268,075	0	1,228,925	94.5
財産区（全）	26,596,000	6,183,227	0	20,412,773	23.2
合計	7,660,257,000	6,963,186,533	100,551,000	596,519,467	90.9

- (1) 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 74億1,812万188円、収入済額 69億3,994万8,749円、不納欠損額 1,087万4,538円及び収入未済額 4億6,729万6,901円である。
- (2) 収入済額は、前年度の 72億9,013万3,867円と比較すると 3億5,018万5,118円(4.8%)の減となっている。これは主として、土地建物造成事業が増となったものの、国民健康保険事業、介護保険事業及び下水道事業特別会計の減が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対する収入割合は 90.6% (前年度 89.4%)、調定額に対しては 93.6% (前年度 96.2%) である。
- (3) 不納欠損額は 1,087万4,538円で、前年度の 1,661万3,457円と比較すると 573万8,919円 (34.5%) の減となっている。
- (4) 収入未済額は 4億6,729万6,901円で、前年度の 2億6,939万3,484円と比較すると 1億9,790万3,417円 (73.5%) の増となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 6.3% (前年度 3.6%) である。
- (5) 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 69億6,318万6,533円、翌年度繰越額 1億55万1,000円及び不用額 5億9,651万9,467円で、予算現額に対する執行率は 90.9% (前年度 90.0%) である。
- (6) 支出済額は、前年度の 73億4,097万9,080円と比較すると 3億7,779万2,547円 (5.1%) の減となっている。これは主として、土地建物造成事業、後期高齢者医療及び介護予防支援事業が増となったものの、国民健康保険事業、介護保険事業及び下水道事業特別会計の減が上回ったことによるものである。
- (7) 翌年度への繰越しは、繰越明許費 1件で、公共下水道施設整備事業 1億55万1,000円である。
- (8) 不用額は、前年度の 2億7,222万8,761円と比較すると 3億2,429万706円 (119.1%) の増となっている。
- (9) 各特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 2,323万7,784円の歳入不足となり、前年度の歳入歳出差引不足額 5,084万5,213円と比較すると 2,760万7,429円 (54.3%) の増となっている。

2 会計別決算状況

(1) 土地建物造成事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 172,515,000	円 22,877,400	円 22,877,400	円 0	円 0	% 13.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 172,515,000	円 165,234,880	円 0	円 7,280,120	% 95.8

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 13.3%（前年度 0.0%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,287万7,400円の主なものは不動産売払収入であり、前年度の収入済額 2,400円と比較すると 2,287万5,000円の増となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 95.8%（前年度 94.0%）である。

エ 支出済額 1億6,523万4,880円の主なものは、前年度繰上充用金 1億5,856万8,863円であり、前年度の支出済額 1億5,857万1,263円と比較すると 666万3,617円（4.2%）の増となっている。これは主として、繰上充用金が増となったものである。

オ 不用額 728万120円の主なものは、宅地分譲事業費の執行残及び予備費である。

カ 歳入歳出差引額は 1億4,235万7,480円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億5,856万8,863円と比較すると 1,621万1,383円（10.2%）の歳入不足の減となっている。

なお、本会計における所有地面積は 7,065.66㎡で、前年度と比べ876.04㎡減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,221,569,000	円 2,242,582,995	円 2,180,181,827	円 3,391,525	円 59,009,643	% 98.1	% 97.2

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,221,569,000	円 2,162,626,421	円 0	円 58,942,579	% 97.3

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 98.1%（前年度 97.5%）、調定額に対しては 97.2%（前年度 97.4%）である。

イ 国民健康保険税の収納率は、86.7%（現年課税分 96.4%、滞納繰越分 22.2%）で前年度の 85.5%（現年課税分 96.4%、滞納繰越分 27.6%）と比較すると 1.2ポイント上回っている。

ウ 収入済額 21億8,018万1,827円の主なものは、国民健康保険税 4億546万1,614円、保険給付費等交付金(府) 15億7,867万円及び一般会計繰入金 1億8,610万7,874円であり、前年度の収入済額 23億2,721万7,298円と比較すると 1億4,703万5,471円（6.3%）の減となっている。これは主として、国民健康保険税及び一般会計繰入金の増があったものの、保険給付費等交付金(府)及び繰越金の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 339万1,525円の内容は、国民健康保険税 65件で、3年及び5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 135万4,100円と比較すると 203万7,425円（150.5%）の増となっている。

オ 収入未済額 5,900万9,643円の主な内容は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 6,194万82円と比較すると 293万439円（4.7%）の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 97.3%（前年度 97.3%）である。

キ 支出済額 21億6,262万6,421円の主なものは、一般被保険者、退職被保険者等の保険給付費 15億5,214万1,798円、京都府への国民健康保険事業費納付金 5億3,821万7,606円、保険事業費 3,320万4,976円及び基金積立金 600万880円であり、前年度の支出済額 23億2,185万6,047円と比較すると 1億5,922万9,626円（6.9%）の減となっている。これは主として、後期高齢者支援金等及び介護納付金の増があったものの、療養諸費、高額療養費及び償還金の減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 5,894万2,579円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ 歳入歳出差引残額は 1,755万5,406円で、前年度の 536万1,251円と比較すると 1,219万4,155円（227.4%）の増となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 329,962,000	円 330,400,879	円 328,666,108	円 48,111	円 1,686,660	% 99.6	% 99.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 329,962,000	円 323,415,643	円 0	円 6,546,357	% 98.0

- ア 収入済額の予算現額に対する割合は 99.6%、調定額に対しては 99.5%である。
- イ 後期高齢者医療保険料の収納率は、99.3%（現年度分 99.6%、滞納繰越分 48.2%）で前年度の 99.2%（現年度分 99.6%、滞納繰越分 33.2%）と比較すると 0.1%上回っている。
- ウ 収入済額 3億2,866万6,108円の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億3,026万4,584円、一般会計繰入金 8,881万9,011円であり、前年度の収入済額 3億2,412万729円と比較すると 454万5,379円（1.4%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料の増によるものである。
- エ 不納欠損額 4万8,111円は、後期高齢者医療保険料 4件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 32万1,203円と比較すると 27万3,092円（85.0%）の減となっている。
- オ 収入未済額 168万6,660円の内容は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額 123万2,656円と比較すると 45万4,004円（36.8%）の増となっている。
- カ 支出済額の予算現額に対する執行率は 98.0%である。
- キ 支出済額 3億2,341万5,643円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億1,739万2,870円及び保健事業費 324万4,040円であり、前年度の支出済額 3億1,724万2,526円と比較すると 617万3,117円（1.9%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。
- ク 不用額 654万6,357円の主なものは、広域連合納付金の執行残である。
- ケ 歳入歳出差引残額は 525万465円で、前年度の 687万8,203円と比較すると 162万7,738円（23.7%）の減となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,937,021,000	2,970,128,309	2,954,621,649	4,222,010	11,284,650	100.6	99.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,937,021,000	2,880,155,788	0	56,865,212	98.1

- ア 収入済額の予算現額に対する割合は100.6%（前年度 98.0%）、調定額に対しては 99.5%（前年度 99.1%）である。
- イ 介護保険料の収納率は、97.2%（現年度分 99.3%、滞納繰越分 11.5%）で、前年度

の 95.4%（現年度分 99.3%、滞納繰越分 5.1%）と比較すると 1.8ポイント上回っている。

ウ 収入済額 29億5,462万1,649円の主なものは、介護保険料 5億7,126万1,245円、介護給付費負担金(国庫) 4億4,897万円、調整交付金(国庫) 2億1,358万円、支払基金交付金 7億2,632万8,683円、介護給付費負担金(府) 3億9,507万5,000円及び一般会計繰入金 4億3,806万7,218円であり、前年度の収入済額 29億6,644万1,004円と比較すると 1,181万9,355円(0.4%)の減となっている。これは主として、支払基金交付金及び一般会計繰入金の増があったものの、介護保険料、介護給付費負担金(国庫)及び繰越金の減が上回ったことによるものである。

エ 不納欠損額 422万2,010円の内容は、介護保険料 635件で、2年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 1,425万8,083円と比較すると 1,003万6,073円(70.4%)の減となっている。

オ 収入未済額 1,128万4,650円の内容は、普通徴収に係る介護保険料で、前年度の収入未済額 1,324万9,405円と比較すると196万4,755円(14.8%)の減となっている。

カ 支出済額の予算現額に対する執行率は98.1%（前年度 95.7%）である。

キ 支出済額 28億8,015万5,788円の主なものは、居宅・施設等の介護サービス等諸費 22億9,953万3,105円及び介護予防・生活支援サービス事業費 1億1,487万9,820円であり、前年度の支出済額 28億9,468万4,699円と比較すると 1,452万8,911円(0.5%)の減となっている。これは主として、介護サービス等諸費が増となったものの、総務管理費、基金積立金及び償還金の減が上回ったことによるものである。

ク 不用額 5,686万5,212円の主なものは、介護サービス等諸費の執行残及び予備費である。

ケ 歳入歳出差引残額は 7,446万5,861円で、前年度の 7,175万6,305円と比較すると 270万9,556円(3.8%)の増となっている。

(5) 介護予防支援事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 18,377,000	円 20,237,982	円 20,237,982	円 0	円 0	% 110.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 18,377,000	円 13,076,721	円 0	円 5,300,279	% 71.2

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 110.1%（前年度 107.1%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,023万7,982円の内容は、介護予防サービス計画費収入 919万1,150円、前年度繰越金 1,104万6,832円であり、前年度の収入済額 1,854万8,311円と比較すると 168万9,671円 (9.1%) の増となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 71.2% (前年度 43.3%) である。

エ 支出済額 1,307万6,721円の内容は、総務管理費 758万6,396円、介護予防支援事業費 449万325円及び一般会計繰出金100万円であり、前年度の支出済額 750万1,479円と比較すると 557万5,242円 (74.3%) の増となっている。

オ 不用額 530万279円の主なものは、予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は、716万1,261円で、前年度の 1,104万6,832円と比較すると 388万5,571円 (35.2%) の減となっている。

(6) 下水道事業特別会計

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,931,720,000	円 1,789,754,618	円 1,391,225,778	円 3,212,892	円 395,315,948	% 72.0	% 77.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,931,720,000	円 1,391,225,778	円 100,551,000	円 439,943,222	% 72.0

ア 下水道事業特別会計は、令和2年度からの地方公営企業法適用に伴い、令和2年3月末をもって打切り決算となり、出納整理期間中の歳入歳出に係る債権・債務は企業会計に移行された。これに伴い、決算額の減少、歳入に係る収入未済額及び歳出に係る不用額が生じた要因となっている。

イ 収入済額の予算現額に対する割合は72.0% (前年度73.6%)、調定額に対しては 77.7% (前年度 89.3%) である。

ウ 下水道使用料の収納率は、88.9% (現年度分 91.1%、滞納繰越分 23.3%) で、前年度の96.5% (現年度分 98.8%、滞納繰越分 27.1%) と比較すると 7.6ポイント下回っている。

エ 収入済額 13億9,122万5,778円の主なものは、下水道使用料 2億5,869万6,344円、公共下水道事業費国庫補助金 1億9,055万7,680円、一般会計繰入金 4億6,320万7,529円及び下水道事業債 4億5,600万円であり、前年度の収入済額 16億1,662万3,619円と比較すると 2億2,539万7,841円(13.9%) の減となっている。これは主として、下水道事業債の減によるものである。

オ 不納欠損額 321万2,892円の内容は、公共下水道事業受益者負担金 231件 312万2,211

円及び下水道使用料 49件 9万681円で、5年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 68万71円と比較すると 253万2,821円（372.4%）の増となっている。

カ 収入未済額 3億9,531万5,948円の内訳は、受益者負担金 681万6,801円、下水道使用料 3,233万2,066円、督促手数料8,800円、検査登録手数料8,500円、一般会計繰入金9,749万3,752円、雑入85万6,029円及び下水道事業債 2億5,780万円であり、前年度の収入未済額 1億9,297万1,341円と比較すると 2億234万4,607円（104.9%）の増となっている。

キ 支出済額の予算現額に対する執行率は、72.0%（前年度 73.6%）である。

ク 支出済額 13億9,122万5,778円の主なものは、流域下水道管理費 2億7,602万3,991円、公共下水道事業費 2億4,627万5,861円及び公債費元利償還金 8億3,983万9,762円であり、前年度の支出済額 16億1,660万8,619円と比較すると 2億2,538万2,841円（13.9%）の減となっている。これは主として、公共下水道事業費の減によるものである。

ケ 翌年度繰越額 1億55万1,000円は、公共下水道施設整備事業である。

コ 不用額 4億3,994万3,222円の主なものは、公共下水道事業費の執行残である。

サ 歳入歳出差引残額は 0円で、前年度の 1万5,000円と比較すると 1万5,000円（100.0%）の減となっている。

なお、全体計画面積 502.7haに対し、令和元年度に 13.1haの面積整備を完了したことにより、令和元年度末の本市の流域関連公共下水道整備面積は 472.5haで、その整備率は、94.0%となっている。

（7） 休日応急診療所事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円	円	円	円	円	%	%
22,497,000	21,524,086	21,524,086	0	0	95.7	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
22,497,000	21,268,075	0	1,228,925	94.5

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 95.7%（前年度 98.2%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ 収入済額 2,152万4,086円の主なものは、診療収入 962万9,977円、一般会計繰入金 475万5,000円及び雑入の休日応急診療所運営費等 2町分担金 674万1,000円であり、前年度の収入済額 2,062万1,673円と比較すると 90万2,413円（4.4%）の増となっている。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は、94.5%（前年度 96.4%）である。

エ 支出済額 2,126万8,075円の内訳は、総務管理費 255万5,564円、診療事業費 1,617万5,289円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 2,023万4,364円と比較すると 103万3,711円 (5.1%) の増となっている。

オ 不用額 122万8,925円の主なものは、診療事業費及び予備費である。

カ 歳入歳出差引残額は 25万6,011円で、前年度の 38万7,309円と比較すると 13万1,298円 (33.9%) の減となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 1,089人 (前年度延べ 980人) となっている。

(9) 各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

財産区名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
上宮津	17,226,000	14,056,166	14,056,166	0	0	81.6	100.0
由良	492,000	520,635	520,635	0	0	105.8	100.0
栗田	966,000	1,269,059	1,269,059	0	0	131.4	100.0
吉津	6,507,000	3,161,504	3,161,504	0	0	48.6	100.0
世屋	157,000	170,356	170,356	0	0	108.5	100.0
養老	996,000	1,156,881	1,156,881	0	0	116.2	100.0
日ヶ谷	252,000	279,318	279,318	0	0	110.8	100.0
計	26,596,000	20,613,919	20,613,919	0	0	77.5	100.0

歳 出

財産区名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
上宮津	17,226,000	4,144,688	0	13,081,312	24.1
由良	492,000	24,013	0	467,987	4.9
栗田	966,000	705,086	0	260,914	73.0
吉津	6,507,000	594,150	0	5,912,850	9.1
世屋	157,000	77,918	0	79,082	49.6
養老	996,000	614,853	0	381,147	61.7

日ヶ谷	252,000	22,519	0	229,481	8.9
計	26,596,000	6,183,227	0	20,412,773	23.2

- ア 各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は 77.5%（前年度 70.2%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。
- イ 収入済額 2,061万3,919円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 288万6,552円、財産売払収入 171万220円、繰越金 782万7,263円及び吉津財産区の繰越金 255万6,370円であり、前年度の収入済額 1,655万8,833円と比較すると 405万5,086円（24.5%）の増となっている。これは主として、財産売払収入及び受託事業収入が減となったものの、財産貸付収入、繰越金及び一般会計繰入金の増が上回ったことによるものである。
- ウ 各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 23.2%（前年度 18.1%）である。
- エ 支出済額 618万3,227円の主なものは、上宮津財産区の一般管理費137万5,835円、諸費 139万3,853円及び公団分収造林事業費 137万5,000円であり、前年度の支出済額 428万83円と比較すると 190万3,144円（44.5%）の増となっている。これは主として、上宮津財産区の公団分収造林事業費の減があったものの、上宮津、栗田、吉津財産区の一般管理費及び上宮津、栗田、養老財産区の諸費の増が上回ったことによるものである。
- オ 不用額 2,041万2,773円の主なものは、上宮津財産区の一般管理費、公団分収造林事業費及び上宮津、吉津財産区の直営林造林事業費の執行残である。
- カ 各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 1,443万692円で、前年度の 1,227万8,750円と比較すると 215万1,942円（17.5%）の増となっている。
なお、各財産区とも黒字決算となっている。

第5 実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額			翌年度繰越財源額		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円	円	円	円
令和元年度	78,424,530	△23,237,784	55,186,746	9,618,893	53,680	9,672,573
平成30年度	79,385,020	△50,845,213	28,539,807	53,943,796	15,000	53,958,796
比較増減(△)	△960,490	27,607,429	26,646,939	△44,324,903	38,680	△44,286,223

区 分	実 質 収 支 額		
	一般会計	特別会計	合 計
	円	円	円
令和元年度	68,805,637	△23,291,464	45,514,173
平成30年度	25,441,224	△50,860,213	△25,418,989
比較増減(△)	43,364,413	27,568,749	70,933,162

- (1) 一般会計においては、形式収支は7,842万4,530円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源961万8,893円を差し引いた実質収支は、6,880万5,637円の黒字となっている。
- (2) 特別会計においては、形式収支は2,323万7,784円の赤字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源5万3,680円を差し引いた実質収支は、2,329万1,464円の赤字となっている。

なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計及び下水道事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は、黒字決算となっている。

第6 財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。(財産区財産を除く。)

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
土 地		4,706,409.99	△842.27	4,705,567.72
建 物	木 造	26,437.70	△402.42	26,035.28
	非木造	128,109.23	△5,098.27	123,010.96
	計	154,546.93	△5,500.69	149,046.24
土地建物造成事業特別会計		7,941.70	△876.04	7,065.66

ア 土地の総面積は令和元年度末現在 470万5,567.72㎡で、前年度末と比べ、842.27㎡減少している。減少した主な要因は、売却によるものである。

イ 建物の総面積は、令和元年度末現在 14万9,046.24㎡で、前年度末と比べ、5,500.69㎡減少している。減少した主な要因は、なぎさ苑（民間）が固定資産台帳に計上されていたため修正したことによるものである。

ウ 土地建物造成事業特別会計においては、令和元年度末現在 7,065.66㎡で、前年度末と比べ876.04㎡減少している。減少した要因は、つつじが丘団地分譲地の売却によるものである。

(2) 山 林

(単位：㎡)

(単位：㎥)

土地の権利区分	面 積 令和元年度末 現 在 高	立木の推定蓄積量		
		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
所 有	3,083,603.64	52,394.66	360.12	52,754.78
分 収	2,570,601.00	24,859.47	246.54	25,106.01
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	5,654,204.64	77,254.13	606.66	77,860.79

ア 山林の総面積は、令和元年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ 立木の推定蓄積量は、令和元年度末現在 7万7,860.79㎥で、前年度末と比べ 606.66㎥増加している。

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
地 上 権	1,771.00	0	1,771.00

地上権の総面積は、令和元年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

(4) 有価証券

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在額	令和元年度中増減額	令和元年度末現在額
株 券	190,341,984	△10,899,936	179,442,048

株券の令和元年度末現在額は、1億7,944万2,048円で、前年度末と比べ1,089万9,936円減少している。これは、株式上場企業である(株)大林組ほかの株価の変動によるものである。

(5) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
出資金・出捐金	140,693,452	0	140,693,452

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、令和元年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

(6) 基 金

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
減債基金ほか 20基金	1,413,990,086	△662,002,071	751,988,015

基金の令和元年度末現在高は、7億5,198万8,015円で、前年度末と比べて6億6,200万2,071円減少している。基金の増加の主なものは、介護保険事業基金 3,200万984円であり、減少の主なものは、過疎地域自立促進特別事業基金 2億6,999万9,287円、減債基金 1億9,999万9,816円及びまちづくり基金 1億5,023万9,174円である。

なお、出納整理期間中に7,164万960円の取崩し及び5,380万2,765円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、7億3,414万9,820円となる。

第7 基金の運用状況

1 育英資金貸付基金

令和元年度末の基金現在高は 3,337万985円で、その内訳は、貸付金 2,112万4,700円及び現金 1,224万6,285円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の増減高			令和元年度末 現 在 高	
		増	減	計		
基金総額	円 33,369,719	円	円	円 1,266	円 33,370,985	
内	貸付金	21,897,300	180,000	952,600	△772,600	21,124,700
訳	現 金	11,472,419	953,866	180,000	773,866	12,246,285

- (1) 貸付金の増 18万円は、高校生へ貸し付けた額であり、貸付金の減 95万2,600円は、貸付けを受けた者からの償還によるものである。
- (2) 現金の増 95万3,866円は、貸付けを受けた者からの償還金 95万2,600円、寄附金積立1,150円及び基金利子 116円であり、現金の減 18万円は、高校生への貸付金である。

2 土地開発基金

令和元年度末の基金現在高は 4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金 4,974万7,407円及び現金 11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中の増減高			令和元年度末 現 在 高	
		増	減	計		
基金総額	円 49,747,418	円	円	円 0	円 49,747,418	
内	貸付金	49,747,407	0	0	0	49,747,407
訳	現 金	11	0	0	0	11